

生活保護費特別基準の 周知・適用拡大など求める

生健会が市に「生活困窮者の福祉政策」を要望

1月29日、鶴岡生活 要望を行いました。
と健康を守る会（遠藤 喜一郎会長）は、鶴岡市に対して生活困窮者の福祉政策についての



鶴岡市の相澤健康福祉部長(右)に要望書を手渡す鶴岡生健会の遠藤会長(1月29日、鶴岡市役所)

査が応じました。
会からは遠藤会長をはじめ役員5人が参加し、市側は相澤健康福祉部長と担当課長、主

遠藤会長が「生活困窮者の福祉施策に関する要望書」を手渡し、「住民生活は消費税増税、年金改悪をはじめ収入の減少が続く中で苦しさを増しており、生活保護受給者の増加がその現れであり、市民生活を守る行政の役割は重要だ」と述べ、①生活保護申請の窓口対応②生活困窮者自立支援制度の対応③生活保護費の特別基準の周知と適用拡大④就学援

市議会3月定例会日程（予定）
※開会時刻は10：00です。

3月2日（水）	本会議（開会、提案説明、総括質問）
3日（木）	予算特別委員会
4日（金）	本会議（一般質問）
7日（月）	本会議（一般質問）
8日（火）	本会議（一般質問）
共産党市議団（最後）	
9日（水）	本会議・予算特別委員会
10日（木）	常任委員会（総務）
11日（金）	常任委員会（市民文教）
14日（月）	常任委員会（厚生）
15日（火）	常任委員会（産業建設）
23日（水）	予算特別委員会
24日（木）	本会議（閉会）

※請願の締め切りは、2月25日（木）13時

助制度の適切運用⑤市営住宅入居者の連帯保証人免除の5項目を求めました。
市は「国の制度にならざるを得ない」として、該当する方について、該当する方に個別に説明をしていると回答がありました。

相澤部長は「高齢化が進み、個別の福祉ニーズも増えている。国の制度につなげてゆることが重要で、そうした対応をしてゆきたい」と挨拶。

齊藤福祉課長が5項目の要望について、市の見解を述べました。その中で、生活困窮者自立支援法に基づいて設置された自立支援センター（市役所1階）では昨年4月から12月まで142件の相談があり、本人以外からの相談が半数を占めており、就労支援相談では33件が就労に結びつき、生活保護につながったのが約10件である事が報告されました。

また、冬季加算が1・3倍になる特別加算（重度身障者、要介護い方）については、該当と思われる方に個別に説明をしていると回答がありました。
担当職員は制度の丁寧な説明を
これに対し、会側からは生活保護申請に対し「担当職員には、制度の丁寧な説明をするように指導をしてほしい」「申請時のマイナンバー記入はどうしているか」との質問があり、「職員同士の定期的な会議で情報共有をしている」「マイナンバーは、記入がないことでの申請受付拒否はしていない」と答弁がありました。
また、「市営住宅の連帯保証人については、頼れる親族がなく困っているという声が寄せられている」と訴えたのに対し、

学童保育で働く人

▽週末の夜、学童保育の指導員を23年間勤めたAさんの送別会がありました。

▽この学童保育も数人の保護者の声から始まったものですが、利用児童が百名を超えるまでに発展、鶴岡市が児童館を建設してその事業としておこなわれるようになりました（管理は外部委託）。場所の確保と厳しい経営の管理から、学校との関係構築、地域の理解と支援の獲得、そして、「第二の家庭」として、子どもたちの充実した生活の実現等々。低賃金でも、まさに身を粉にして頑張ってきた

Aさんは、謝辞で関係者へのお礼を丁寧に述べた後、「指導員の待遇を良くしてもらいたい。そうすればもっといい学童保育ができるんです」と訴えました。これからの指導員のため、子どもたちのためを思う言葉に胸を打たれました。
▽私が、指導員の雇用維持と労働条件拡充を市議会でも繰り返し取り上げてきたことも、謝辞でわざわざ触れて頂いたことには大変恐縮しました。この問題も県政の場で、更に前に進めなければと決意を新たにしました。

（県議 関 徹）

（2面につづく）

作品や「うちそう」持ち寄って交流

「TPPP阻止」「戦争法廃止」へ決意

新婦人・農民連・産直センター合同新春のつどい

1月31日、新日本婦人の会鶴岡支部と、庄内農民連・庄内産直センター合同の「新春のつどい」が開かれ、会員、組合員等約100人の参加で盛り上がりました。

新婦人の作品展示や農民連の「うちそう」で華やかな雰囲気

会場では、新婦人の「布ぞうり」や「絵手紙」「陶芸」などの小組の皆さんの作品展示や、農民連のお母さんたちの手作りの「うちそう」が並べられ、華やかな雰囲気。

新婦人会員による三味線演奏と大黒舞のオープニングには拍手喝采。

「TPPP批准阻止」「戦争法廃止」に向け頑張ろう

開会あいさつでは、菅井巖庄内産直センター組合長理事が「国会決議違反のTPPP大筋合意を許さない。国会批准を阻止するために協同して頑張ります」と述べました。

また、五十嵐みどり新婦人鶴岡支部長は「戦争法反対のレッドアクションや、要求活動で活動の輪が広がっている。子どもたち、家族を守るためにも、戦争法廃止に向けて頑張ろう」と述べました。



みんなで歌を歌いながら楽しく交流 壇上左端でギターを弾いているのが加藤太一市議(1月31日、鶴岡市農村センター)

「おにぎらず」をみんなで作って交流

交流の場では、互いの昨年一年間の活動交流や、会員の皆さんの踊りや歌などが披露されました。

昼食交流では、様々な食材を挟み込むご飯料理「おにぎらず」を、「面白い」「初めてだ」

など、楽しみながらみんなで作りの、いただきました。

関県議があいさつ

関県議が来賓として紹介され、昨春の県議当選後の公約実現に向けた活動報告と、戦争法廃止にむけた地域協同を呼びかける連帯の挨拶を述べました。

「平和」と「よりよい暮らし」実現を

生協共立社・労組合同旗開き

1月29日、生活協同

組合共立社と共立社労働組合の共催による新春合同旗開きがマリカ市民ホールで行われました。

松本共立社理事長は「生協運動の原点である平和とくらしを守る一年にしよう」とあい

さつ。

共立社労組梅木書記長は「働く一人一人の仲間を労働組合に結集し要求を実現しよう。戦争法廃止と人間らしいくらしと社会の実現に協同しよう」と訴えました。

日本共産党を代表し

(1面のつづき)
市では「生活保護の方には、相談により例外措置をとっている場合もあるが、原則的にはつけてもらうことにならざる」との返答がありました。

相談窓口を訪れられない人もいるのでは

同席した日本共産党の菅井巖市議の「市の自殺者がこの10年で417人。働き盛りの40〜50代の男性が多い。自立支援センターへの相談者も同様の傾向がある事は重要で、実態としては相談窓口にも訪れられない人もいる

のでは」との問いかけに対し、市側は「ひきこもり等の実態がある事は承知している。情報があれば、訪問するなどの動きはしているが、困難なことが多い」と答えました。

引き続き市民要望を市へつなげる

生健会では、引き続き会員や市民の皆さんから寄せられた要望を市へつなげてゆくこととしていきます。

くらしや健康の困難など、ご相談は鶴岡生活と健康を守る会・電話22-0313まで。

ハウスメーカー住宅増え、技術身につけた職人育ちにくい」の声

田川建労大工支部第六分会旗開き

1月31日、田川建設労働組合大工支部第六分会の旗開きが行われ、加藤太一市議が参加、あいさつを行いました。

田川建労は構成員約1800人です。旗開きに先立つ総会では、組合員の減少もあり大工支部は分会を廃止し来年から一本化することを決めました。

懇親会では「ハウスメーカーの住宅が多くなり技術を身につけた

て佐藤誠一地区委員長が「参院山形選挙区での野党共闘に努力したい」とあいさつしました。

加藤太一市議、菅井巖市議、田中晃三川町議も参加しました。

職人が育ちにくい」などの現状が出されました。

土木課入札結果 () 内は予定価格

1月28日入札分

・柳田四小前線ほか1路線道路改良工事に伴う大道堰サイホン詳細設計業務(陽光町地内ほか)

(有)安野測量事務所 1,750,000円 (2,787,000円) 期間~3/25 (落札率62.8%)